

休廃業のリスクを予見

全国140万社を独自分析・帝国データバンク

編集部

2019年の休廃業は7年ぶりに増加に転じ、1万2,764件と倒産件数（法的整理）の1.5倍。解散を含めた休廃業・解散では2万3,634件、倒産件数の2.8倍になる（帝国データバンク調べ）。企業経営者の高齢化が進むなかで、後継者不在という問題が重なってきており、将来的にも休廃業は増えるとの見方が強い。

休廃業・解散、70代が37%

帝国データバンクの調べでは、2019年の社長の平均年齢は59.9歳。休廃業・解散した社長の平均年齢は67.9歳だが、年代別にみると「70代」が7,197件（構成比37.6%）となり、3年連続で全年代中最多になっている。

高齢化、後継者不在が理由で休廃業する企業は、倒産と違い財務上問題がないところが多いという。このため、社長の平均年齢を考えると、全体平均から70代に至るまでの10年の間に後継者、あるいは事業承継をしっかりと決めておく必要がある。そのまま休廃業することになれば、企業が持つ独自技術の散逸、雇用の喪失、仕入れ先・販売先を失うなど地域経済に与える影響が大きいからだ。

帝国データバンクでは、地域経済を支える企業の休廃業リスクを予見し、いわば「プッシュ型の事業承継支援」を目的に「休廃業予測モデルQP（Quit Prediction）」を開発し、2018年8月からサービスを開始した。現在一般事業会社はもとより地方公共団体や金融界から注目され、数百先へ提供している。

リスク10段階の格付けで表示

休廃業予測モデルQPは、全国140万社が今後1年以内に休廃業する危険度（リスク値）を10段階に分け格付けした。個社の休廃業リスクが「全体の平均に比べ何倍の危険度にあるか」を表した。全体の平均を1.0倍とし、QP1は0.0倍～0.2倍。QP5は0.8倍～1倍。QP10は5.0倍超で、全体の平均よりも5倍超の危険度がある。QP1の休廃業リスクが低く、QP10が高い。

モデルの構成項目は①業績推移②経営者の

属性③利害関係者（取引先・金融機関・関係会社など）の状況④帝国データバンク調査員による企業評価⑤ポジティブ・ネガティブ情報など。これらを変数化して格付けする。構成項目は同モデルが、

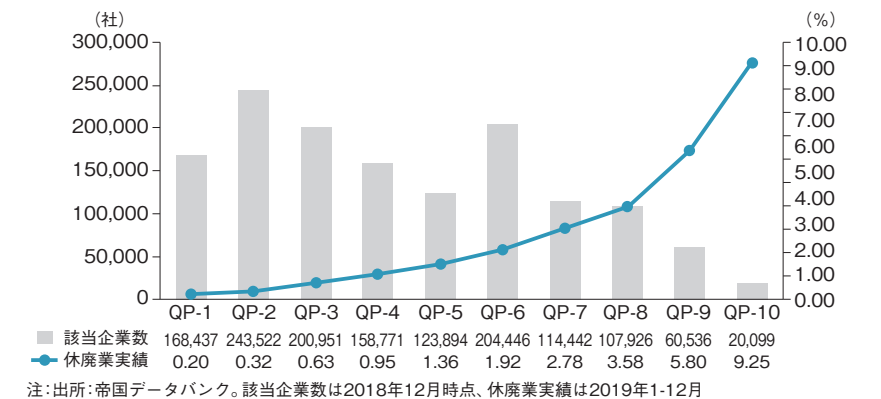
時代が変わっても安定した格付けが出来るように20くらいまでに絞り込んでいる。

同モデルによる予測の例として、財務が健全で倒産リスクは低くても、経営者が高齢化しており、後継者が不在の場合は休廃業リスクが高くなる。また、売り上げが拡大し財務内容が改善し倒産リスクが低くなったとしても、経営者が高齢で後継者問題が解決していなければ、休廃業リスクは引き続き高いままになる。さらに家族経営の企業や個人事業主であれば「リタイア＝廃業」につながる可能性が高い。利害関係者は少ない場合も休廃業のためには調整がしやすい、などの傾向がでる。

同社の調査員は全国に約1,700人おり、調査員が集めた情報は信用調査報告書（定量、定性情報）にまとめられると同時に休廃業予測モデルのデータベースとして活用。これをベースに解析してQP1～QP10に区分して格付けする。同社の調査員は1日平均1.5社を訪問し、情報をアップデート。突発的な情報があれば、モデルにタイムリーに反映している。

モデルを図表にすると、表の棒グラフは2018年12月末時点での1年以内の休廃業リスクを分析しQP1～QP10に格付けした企業数。

図表 格付け分布状況



折れ線グラフは2019年1月～12月での各格付け別の実際の休廃業実績を算出しパーセントで表した。QP10で見ると2018年12月末の該当企業数は2万99社、1年後の休廃業率は9.25%、で、約1割の企業が休廃業したと読み取れる。

地公体でニーズ高まる

同モデルの利用は一般事業会社や地方公共団体、金融機関。事業会社は、取引先の事業継続リスクの把握。サプライチェーンとして組み込まれた企業が休廃業してしまえば、部品などの安定供給に支障が出るため。早めに取引先の実情を把握しておきたいという。地方公共団体は、金融機関同様に地元企業の持続的な発展を支えるため、事業承継に力を入れている。同モデルを使い地域の企業の現状把握と将来予測に利用し、産業育成のための各種施策づくりに活用。金融機関のニーズはまだ倒産予測（モデル）が強いが、コンサルティング業務に力を入れており、休廃業リスクが高い企業に対しては、「事業承継、M&Aなどの提案」をするなど、同業務でのモデル活用が拡大している。